JAPANESE LANGUAGE EDUCATION METHODS

第 65 回 日本語教育方法研究会
オンライン開催
2025 年 9 月 20 日(土)

第 65 回研究会は、オンライン開催といたします。

会長　松崎寛

TABLE 1　第 65 回研究会開催について

日　時　：	2025 年 9 月 20 日（土）
会　場：	オンライン
開催委員：	内藤真理子（事務局：電気通信大学）、畠山理恵（同左：文化学園大学）

TABLE 2　開催スケジュール

午前		午後	
9:30	全体会（説明）	12:50	総会
9:50	ラウンド A 開始	13:20	ラウンド C 開始
10:55	ラウンド A 終了	14:25	ラウンド C 終了
11:05	ラウンド B 開始	14:35	ラウンド D 開始
12:10	ラウンド B 終了	15:40	ラウンド D 終了
	昼休み開始	15:50	全体会（講評）+ 交流会
12:50	昼休み終了	16:30	研究会終了

【参加方法】

第 65 回研究会では、運営上の都合により参加者の上限を 160 名といたします。参加するためには参加申込が必要です。参加受付は、まず、会員優先で行います。上限に達しない場合は、非会員からの参加申込も受け付けます。

1）会員優先受付期間：8 月 4 日～8 月 21 日
参加申込フォームのリンクは会員一斉メールでお知らせします。

2）会員・非会員受付期間：8 月 22 日～9 月 10 日（予定）
実施する場合、参加申込フォームのリンクは研究会ウェブサイトでお知らせします。

なお、今回の研究会は会員、非会員いずれも当日参加はできませんので、ご注意ください。

【プログラム】

発表課題の前の番号は、ラウンドごとの番号で、括弧内は全体の通し番号です。例えば「B12(24)」は、ラウンドBにおける発表番号は 12 で、全体の通し番号は 24 という意味です。研究会誌にはこの括弧内の通し番号の順番で掲載されています。なお、今回の研究会で口頭発表は行いません。

【午前の部】

●ラウンド A　09:50-10:55（発表件数 12 件）

A01(1).留学生別科におけるキャリア教育の実践 ―長期キャリア形成を見据えた進路選択の支援として―

宮口徹也（岡山理科大学）

本稿では留学生別科で実施したキャリア教育の内容とアンケート調査の結果について報告する。キャリア教育の前後に実施したアンケートの結果、多くの学生が日本での長期滞在を望み、平均的収入を得たいと考える一方で、キャリア形成を考える上で知っておくべき日本の平均収入や学歴と収入の関係といった基本的な内容については、今回のキャリア教育で初めて知ったという学生が多かった。留学生は日本でのキャリア形成に関して情報弱者に陥りやすく、長期的な視点から彼らの進路選択を支援するためには早期のキャリア教育が必要である。また、調査からは来日前に学費を把握していないなど、学生の情報収集に対する姿勢も懸念として見えてきた。自ら情報を収集し、判断するスキルを身につけるための支援もキャリア教育と併せて必要であると思われる。

A02(2).敬語フレーズを持ち寄る帯活動の実践

徳間晴美（明治学院大学）

本研究では、敬語フレーズを持ち寄り分析する帯活動を日本語科目に取り入れることの有用性について考察した。考察対象とした実践では、履修者が教室外で見たり聞いたりした敬語フレーズを授業前に Padlet に書き込み、それを題材として授業で分析することを 8 週継続した。場面と結び付けてその敬語フレーズの意図を 0 レベルで捉えた上で、人間関係と配慮の方向を考えて敬語を分析することにより、敬語コミュニケーション分析力の向上につながる可能性を示した。また、このような分析時の思考を繰り返すことは、理解のみならず表現力の向上につながることも期待できると述べた。

A03(3).ボランティア参加クラスにおける協働的活動の促進要因

久保一美（国際基督教大学）

本研究は留学生とボラが協働的な活動の促進要因として何を意識しているかについて明らかにし、留学生とボラの互恵的な学びを発展させる場としての日本語教育科目のありかたを探ることを目的にしている。具体的には、学期最後の振り返りシートにおける協働的な活動についての自己評価と、その活動を促進要因として挙げられた 5 項目についての評価を分析した。分析により留学生とボランティア共に「自由に話し合える時間と場」「楽しさ」「積極性」を促進要因として評価していることが明らかになった。この結果は、課題型の授業を計画する際、達成すべき課題の設定だけでなく、時間的・空間的余白を考慮することの必要性を示唆している。

A04(4).Monoxer を用いた漢字学習教材作成 ―自律学習につなげるための漢字学習を目指して―

山田航司・辻本彰子（大阪なにわ日本語学校）

日本語を習得する上で漢字を習得することは重要であるが、非漢字圏の学習者の漢字学習の負担は非常に大きい。そこで、授業内の指導だけに頼らず、自律学習につながる漢字指導を行おうと考え、Monoxer を導入す

ることにした。これは、タブレットやスマホを使用して学習を行うことができる学習アプリであり、手書き漢字に対応、オリジナル教材の作成、難易度調整、学習状況の可視化が特徴である。学習漢字は、見て意味が分かればよいものと、意味と読み方が分かればよいものと、書けることが望まれるものとを区別し、漢字の書き問題、漢字の読み問題、意味理解問題、確認テストの 4 つの教材を作成した。今後、学習者にアンケートを行い結果を分析したい。

A05(5).中級日本語コースにおける生成 AI 活用の実践 ―学習者主体の学びを促す試み―

日部八重子（テンプル大学ジャパンキャンパス）

本研究は、日本語中級コースにおける生成 AI（ChatGPT）の活用を通じて、学習者の自律的な言語運用能力の育成を図り、その教育的効果と課題を検討したものである。学習者は初稿作成から AI による修正、取捨選択、最終稿作成の四段階で作文課題に取り組んだ。併せてプロンプト指導も実施した。修正傾向とアンケートの分析により、AI は文法や語彙の修正に有効である一方、文体や感情表現における限界も明らかとなった。学習者は AI の提案を批判的に検討し、目的や文脈に応じた表現を主体的に選択しており、AI を補助的ツールとして活用する可能性が示唆された。

A06(6).中上級学習者の研究計画書に見られた内容の変化 ―初回目と 2 回目を比較して―

徐煉（国立国語研究所）

本研究は、中上級日本語学習者が作成した研究計画書の初回版と 2 回目を比較し、内容の変化を明らかにした。

調査対象者は，某大学の国際教育センターで開講された読解・プレゼンテーションの授業を通年履修した中上級中国人留学生 6 名のうちの 4 名である。調査は、調査対象者が 1 年間にわたり研究計画書を執筆する過程を分析した。分析の結果、研究動機、研究背景、先行研究において大幅な変化が見られ、研究方法の部分では、変化が限られた。本研究を通し、中上級レベルの学習者における研究計画書作成支援に資するデータを提供し、日本語教育における実践的な指導法の改善に役立つことが期待される。

A07(7).工学系の大学院留学生の就職活動に関する基本語彙リストの作成 ―就職支援に向けて―

金銀珠・松野美海（名古屋工業大学）

本研究は、日本企業への就職を目指す工学系大学院留学生を対象に、就職活動に必要な基本語彙リストを作成することを目的とする。本稿では、語彙リスト作成に至るプロセスと、その基盤となった調査の手法について報告する。企業説明会資料やエントリーシート、既存の語彙集などから語彙を抽出し、在学生・修了生への調査、キャリア支援担当者および企業採用担当者からの助言をもとに語彙を整理した。語彙には「自己分析・自己 PR」「就職活動」「研究・専門」「企業・業界」の意味タグを付し、最終的に 144 語を選定した。今後は例文や教材の作成も検討する。

A08(8).中国人日本語学習者が持つ「いや」「いえ」観 ―I-JAS の海外教室環境と国内教室環境の比較を通して―

彭津（東京外国語大学大学院生）・西澤萌希（中部学院大学）

本稿では、海外教室環境（JFL）と国内教室環境（JSL）で学んだ中国人日本語学習者による「いや」と「いえ」の使用の特徴を、「多言語母語の日本語学習者横断コーパス」（I-JAS）（迫田ほか編著 2020）の対話タスクを使用し、共起語に注目し分析を行った。その結果、JFL、JSL とも「いや」は「ない」と共起し、否定の文脈で使われる傾向がある一方で、「いえ」はどの語とも強い結びつきが見られなかった。このことから、

「いや」と比べて「いえ」は文脈への依存度が低い可能性が示唆される。また、JFL の「いや」では、「あのー」が共起しており、明確な否定を避けるように発話する可能性があることが明らかになった。

A09(9).日本語教育における異文化間能力の育成 ―日本語教師の意識と課題―

東条瑠依（エクセター大学）

本研究は、第二言語としての日本語教育における異文化間能力育成について、どのように日本語教師が認識し、課題を抱えているかを明らかにすることを目的とした。有資格の日本語教師 4 名への半構造化インタビューを通じ、異文化間能力育成への関心は高い一方で、知識や教授法に不安を抱いている実態が明らかとなった。さらに、先行研究と筆者の経験より、授業時間やカリキュラムの制約が異文化間能力育成の視点を取り入れた授業の実践を困難にしている可能性があることも考察された。これらの課題を踏まえ、教師の異文化間能力の理解を深めるための支援体制の充実と、言語形式習得と異文化間能力の育成を統合的に捉えた教育設計の必要性が示唆された。

A10(10).日本語学習者の「てほしい」「てもらいたい」「ていただきたい」の使用について ―依頼用法を中心に―

山下悠貴乃（十文字学園女子大学）

本研究の目的は、コーパス(I-JAS)を用いて、日本語母語話者と日本語学習者の「てほしい」「てもらいたい」「ていただきたい」の使用実態を明らかにすることである。分析の結果、(1)依頼用法では、日本語母語話者は「てほしい」「てもらいたい」よりも「ていただきたい」を使用する傾向、(2)言い切りと「んです」の形式の使用は日本語学習者のみに見られること、(3)「と思う」の形式について、日本語学習者は「と思います」、日本語母語話者は「と思っています」を使用する傾向が明らかとなった。以上から、会話教育における「と思う」の形式のバリエーションの扱いに関する示唆が得られた。

A11(11).ノンネイティブ日本語教師を対象としたオノマトペの定着度調査 ―映像教材「気持ちが伝わるオノマトペ」を題材として―

石山友之（国際交流基金日本語国際センター）

この研究は、ノンネイティブ日本語教師による日本語のオノマトペの定着度を調査したものである。調査には「外来語定着度調査」の質問を援用した調査紙を用い、映像教材「気持ちが伝わるオノマトペ」に登場する 26 の表現について、聞いたことがあるか、意味がわかるか、使ったことがあるかを尋ねた。調査には教師研修に参加中の 85 名のノンネイティブ教師が参加した。分散分析およびクラスター分析を行った結果、日本語習熟度が高くなるにつれてオノマトペの定着度が上昇し、表現によっても定着度に差があることが明らかになった。これらの結果は、指導項目として取り上げるオノマトペの選定や指導順に関して有用な示唆を与えるものである。

A12(12).カンボジアにおける日本語教材の現状と課題 ―プノンペンでの書店調査と日本語教師の声から―

細井駿吾（東京国際大学）

本稿は、カンボジア・プノンペンにある書店における日本語教材について調査したものである。調査の結果、日本から輸入された教材は主に英語版であり、クメール語版は見当たらなかった。一方、現地で出版されている教材は、クメール語と英語が併記された初級者向けの会話中心のものが多く、安価であるものの内容の正確性に課題があることが明らかになった。また、あるカンボジア人日本語教師は、教材不足及びクメール語教材の必要性を指摘している。

今後、中級レベル以上の教材や動画教材、音声付き教材の開発が求められており、そのため学習者や日本語教師がどのような教材を求めているかを調査し、具体的な教材開発に繋げていくことが重要である。

●ラウンド B　11:05-12:10（発表件数 13 件）

B01(13).受講後の活動参加を目指した日本語ボランティア養成講座の試み

木林理恵（敬和学園大学）

本報告は、地域日本語教室における日本語ボランティア養成講座の実践を通して、講座修了後の継続的な活動参加を促す工夫をまとめたものである。地域日本語教室では、養成講座を受けた後に実際の教室活動に関わる人が少なく、ボランティアの定着が課題となっている。そこで本講座では、教室見学や学習者・教室スタッフとの交流機会を設け、受講者が活動の具体的なイメージを持てるよう工夫した。講座終了後には、支援者としての気づきや教室活動への参加意欲が受講者から確認された。現場体験の導入と柔軟な支援体制は、ボランティアの定着に有効な手立てとなる可能性がある。

B02(14).アニメを取り入れた日本語授業に関する意識調査 ―台湾人日本語学習者を対象に―

龔柏榮（東吳大学）・細井駿吾（東京国際大学）・権裕羅（秋田大学）

本稿は、台湾人日本語学習者がアニメを取り入れた授業にどのような意識を持っているかを明らかにすることを目的とする。アニメは台湾における日本語学習の主要な動機の一つだが、学習者視点からの検討は十分ではなかった。そこで、日本語を専攻する台湾の大学生 51 名を対象にアンケート調査を実施した。その結果、学習者はアニメを活用した授業に高い関心と期待を寄せており、特に「聞く力」「話す力」「日本文化の理解」の向上を望んでいることがわかった。その一方で、「口語的表現の誤用」や「文法学習の軽視」といった懸念も示された。以上のことから、アニメは高い教育的可能性を秘めるものの、学習者の期待と懸念に応える慎重な授業設計が重要であると示唆される。

B03(15).多文化協働による学習空間の構築 ―遠隔授業における PDCA サイクルとピアリーディングの協働効果―

王睿琪（東京外国語大学）

本研究は、東京外国語大学の遠隔日本語教育実習授業における多文化協働学習の効果を検証した。履修生 13 名を対象に、PDCA サイクルとピアリーディングを統合し、Padlet を活用した協働学習を実践した。参与観察法により分析した結果、実習生の教授法知識の実践化、メタ認知能力の発達、多文化教育観の深化が確認された。Padlet は協働学習環境構築において、アクセシビリティ向上、相互参照による学習深化、学習継続性確保に効果を示した。また、実習生の悩み・不安 54 件の分析結果、約 6 割が言語運用能力に集中していることが明らかになった。本研究により、協働学習が履修生の教師養成において有効であることが明らかになった。

B04(16).再話型読解が JFL 環境で学ぶ外国人大学生の言い換え能力に与える影響に関するアクション・リサーチ

宮淑（モンテレイ大学）

本研究は、メキシコの大学における外国語としての日本語（JFL）教育の教育学的アプローチについてのアクション・リサーチである。観察の結果、A 大学の学生は、説明を目的とする語句の言い換え、例えば同義語の使用や平易な語彙を活用し聞き手に類推を促すなどのスキルに大きな困難を示すことが明らかになった。このような習熟度の欠如は、教室での学習と実社会での応用との間に断絶があることに起因している可能性がある。筆者は、読解コースの中でこれらのスキルを向上させることを目的とした「再話」の授業を行なった。その結果、学生の読解速度や言い換え、要約能力の向上がみられた。

B05(17).インド人日本語教師による AI で作成した絵の検討 ―ヒンディー語に基づいた連想法に用いる絵の妥当性の検証に向けて―

井元麻美（立命館大学）・目黒裕将（京都外国語大学）

発表者は、インドの前期中等教育機関で日本語を学ぶ生徒向けに、ヒンディー語に基づいた連想法を用いたひらがな絵教材の作成を行っている。この絵教材に用いる絵は画像生成 AI である Image Creator を用いて作成した。この絵がインドの生徒に対して、分かりやすいものになっているかを検証するため、インド人日本語教師 3 名に調査を実施した。その結果、作成した 43 枚の絵のうち、5 枚（koyal、tel、yatra、tota、tsunami）について修正が必要であるとの回答があった。今後は教師の意見を反映し、再修正を行う。最終的にインドの生徒を対象に絵の妥当性の検証を行う予定である。

B06(18).オンライン国際交流に参加した日本語学習者に見られる母語話者主義の考察 ―相手場面と第三者場面における不安の比較から―

梅本将司（長崎外国語大学）・レボフォンリン（ホーチミン市オープン大学）

本発表は、近年言語教育において広く問題となっている母語話者主義（native-speakerism）について、オンライン国際交流に参加した東南アジアの日本語学習者を対象とした第二言語不安の調査結果から考察したものである。タイとベトナムの学生 5 名に対するインタビューからは、日本人学生との交流では自身の流暢さと文法的正確性に強い不安を感じていることが分かった。また、日本人学生との交流ではミスコミュニケーションの責任が学習者側にあると考えている一方、学習者同士の交流では互いに責任があると考えていることが分かった。したがって、東南アジアの日本語学習者の一部は母語話者が唯一の成功モデルだと考え、非母語話者を不完全な存在ととらえているため、母語話者主義の影響を受けていると言える。

B07(19).中国語を母語とする日本語学習者の格助詞の顕在性に関する知識 ―省略現象を中心に―

鈴木一徳（城西国際大学）・石沢琳（城西国際大学大学院修了生）

本研究の目的は、中国語を母語とする日本語学習者を対象に、話し言葉における格助詞の省略現象の容認性を検証し、その傾向を明らかにすることである。リスニング形式の容認性判断課題のデータ分析の結果、主格の格助詞の省略（例：太郎 ϕ その本を読んだ）よりも対格の格助詞の省略（例：太郎がその本 ϕ 読んだ）の方が、母語話者および学習者ともに、より自然な格助詞の省略であると判断される傾向があることが示された。この結果は、第二言語学習者が普遍的な言語知識を有している可能性を示唆するものであり、明示的に教えられていなくても母語話者並みの知識が身につく可能性を示唆している。

B08(20).人文系論文の序論におけるメタ談話標識の分析 ―予備的調査の結果から―

ゼンアイリ（東北大学大学院生）・菅谷奈津恵（東北大学）

本稿では、論文作成支援を目的として、人文系の学術論文 10 編を対象に、論の展開との関わりに着目し序論部分に見られるメタ談話標識（MDM）の使用傾向を分析した。その結果、論の構成が段階的に移行するとともに、各段階で用いられる MDM の種類や機能が異なる傾向にあることが確認された。Move1 及び Move2 では「引用」や「連結」マーカーが多く用いられ、研究背景の紹介や問題意識の提示を通じて、論文の基盤を作る機能を果たしていた。一方 Move3 では文構造マーカーを使うことで、研究の目的や位置付けを読み手に提示する機能を果たしていた。これらの結果から、MDM の用法は論理構成との密接な関係を持つため、序論における適切な MDM の使用が、学術的な文章展開を支える重要な要素であることが示唆された。

B09(21).中国人日本語専攻学生のライティング学習に関する意識と授業外活動の実態

孫芳（東北大学大学院生）

中国の大学の日本語専攻においては、ライティング指導は基礎科目として位置づけられてはいるものの、体系的な指導といえるほど十分な授業時間が確保されていない。本研究は、中国の日本語専攻学生を対象に、日本語学習に関する動機、自己認識、授業外活動の実態を明らかにすることを目的とし、3 年生 75 名にアンケート調査を行った。その結果、多くの学生がライティングの重要性を認識する一方、苦手意識や不安を抱えていることが判明した。授業外活動は「アニメ視聴」「語彙暗記」など受容的技能に偏り、ライティングへの自発的な取り組みは乏しかった。学習者の意識と行動の乖離を踏まえ、自律性と自信を高めるための支援的な授業外ライティング環境の整備が求められる。

B10(22).アスリート留学生をめぐる研究小史 ―その呼称と教育学的視点の変遷に着目して―

杉山暦・石井克（札幌大学）

スポーツを目的に来日する留学生は、在留資格上は「留学」に分類されるが、その現状として課外活動が学生生活の中心となり、日本語学習や専門分野の学業優先度が低下する傾向にある。こうした実態は、教育現場における対応の充実に加えて、従来の留学生像とは異なる側面からの日本語教育支援を模索する必要性を示唆している。

このような背景から、当該留学生は主として体育学・スポーツ科学分野で散発的に扱われ、日本語教育分野では近年まで十分に学習者として認識されてこなかった。本研究では、これらの留学生に関する先行研究を分野横断的に整理し、研究小史としてまとめることにより学習者像の多様化への理解を深め、日本語教育における今後の支援の在り方を考える手がかりとする。

B11(23).ハイブリッド形式による日本語授業の実践 ―物理的距離を超えた学習者との関係構築に焦点を当てて―

李一娜（国際教養大学大学院生）

本発表では、日本語教育実習の一環として実施された、台湾の学習者に対するハイブリッド形式の授業実践を報告する。1 名が台湾現地で対面授業を行い、もう 1 名が日本からオンラインで参加する形で授業を担当した。急遽ハイブリッド形式となった状況の中で、実習生は ICT 環境の整備や授業運営上の工夫を重ねながら、学習者とのラポール構築を目指した。授業内外での取り組みにより、物理的距離を越えた関係形成の可能性が見られた一方で、画面越しでの即時対応の難しさも明らかとなった。これらの実践から得られた成果と課題を整理し、今後のハイブリッド型日本語教育の在り方について考察する。

B12(24).インターンは日本語教育現場で学習者とどのように関わっていたのか ―インターンシップ日誌の関与的記述の分析より―

工藤嘉名子・黒野敦子（東京外国語大学）

本研究では、日本語教育インターンシップの履修生が現場でどのように学習者と関わり、どのような省察を行っていたのかを明らかにすることを目的とし、インターンシップ日誌計 88 本（1,263 文）を分析した。記述を「報告的記述」「関与的記述」「省察的記述」に分類した結果、関与的記述は 322 文（25.5%）であった。さらに、関与的記述と対応する省察的記述のまとまりを「関与に伴う省察」として抽出し傾向を分析した結果、インターンは「日本語の誤用や不自然さへの対応」「学習者の質問への回答」「言葉の意味の説明」などの関与場面で共通の困難に直面し、それが自身の言語使用や言語感覚を見つめ直す契機となっていたことが明らかになった。

B13(25).行動観察からみた聴解テスト中の聴解過程 ―文字提示形式の場合―

金軒辰（目白大学大学院生）

本研究は、聴解テスト時における学習者の聴解過程の実態を明らかにすることを目的とする。足立（2010）の聴解行動概念モデルを参考にし、学習者のテスト時のビデオを分析して、選択肢文字提示形式の解答過程では「選択肢を読む」、「設問を聴く」、「本文を聴く」、「解答」、「次の選択肢を読む」の 5 つの段階に分けることができた。また、足立の行動概念モデルと異なる 3 点が明らかになった。①音声を聴く前の「選択肢を読む」という段階があり、学習者の解答過程に違いがある。②学習者の反応スピードに違いがある。③「設問を再確認（足立の「ポスト・クエスチョン」）」を行わない学習者がいる。

【午後の部】

●ラウンド C　13:20-14:25（発表件数 12 件）

C01(26).異文化間コミュニケーション能力を育てるための話し合いの試み ―異文化理解を深める話題展開の方法に注目して―

今田恵美（関西大学）・川瀬愛（立命館大学）

近年のグローバル化により、留学生の異文化間コミュニケーション能力（ICC）の育成が日本語会話教育においても重要課題となっている。筆者らは、留学生と日本語会話ボランティアによる異文化ディスカッション授業を 2 回実施し、話し合いを通じた ICC の育成を試みた。事前課題には自身の異文化体験を記述させ、授業ではその体験を基に評価やその背景を話し合った。分析の結果、体験を報告しそれについて各自の評価を述べる、という 1 回目の指示より、文化の背景を考察し自文化と比較するという 2 回目の指示の方が、話題が深まり異文化理解が促進されることが明らかとなった。また、相手の文化について自分が知っていることや、推測を部分的に提示することによって、相手からの情報を引き出す方法が、話題展開に寄与していることが示唆された。

C02(27).ARCS モデルから見る英語学位留学生の日本語履修継続動機減退のプロセス

今城淳（フリーランス）・古田梨乃（新潟大学）

ある英語学位プログラムは、国内就職を目指す留学生にとって日本語能力向上が重要であるにもかかわらず、日本語科目履修を継続する学生が増えないという問題を抱えている。その要因を解明し、教育の改善や支援の充実化につなげるため、当該プログラムにおいて日本語科目の履修を中断した A に対し聞き取りを行い、中断に至るプロセスを明らかにした上で、ARCS モデルを用いて分析を行った。その結果、英語学位プログラムの留学生の日本語科目履修継続の動機維持のために、大学は将来の就職を視野に入れた長期学習者であることを認識し、日本語科目教員は実社会の中で有用な教育を実施すること、教員間や組織間の協力体制を構築することが必要となることが示唆された。

C03(28).LLM を活用した専門語彙学習のためのウェブサイト構築 ―美容師国家試験に基づく語彙リストを活用して―

山元一晃(金城学院大学)

本発表は、美容師国家試験に基づく専門語彙学習支援のため、生成 AI（Claude）を活用してウェブサイトを構築した事例報告である。美容師国家試験から抽出した語彙リストに対し、生成 AI を用いて多言語翻訳と例文を付与し、さらにウェブサイトを構築して語彙のソート・フィルター機能、CSV ダウンロード機能、フラッシュカード機能、クイズ機能を実装した。会員登録不要で利用でき、授業や自習での活用が可能である。従来、専門分野の語彙を学習するためのサービス提供は技術を持つ研究者によるものに限られていたが、生成 AI を活用することで、基礎的な情報処理技術のみで包括的な学習教材の作成が可能であることを示す。

C04(29).中国籍日本留学経験者による主観的キャリア形成プロセス ―TEA で可視化する主観的キャリアの変容―

畑あやか（大阪キリスト教短期大学）

本研究は、日本における留学と就労経験をもつ中国人留学生を対象に、複線径路等至性アプローチ（TEA）を用いて、その主観的キャリアの形成プロセスを分析したものである。複線径路等至性モデリング（TEM）と発生の三層モデル（TLMG）の枠組みに基づいて語りを分析した結果、「外からの評価」を軸とするキャリア観から、「内なる志向」に基づくキャリア観への変容が見られた。これにより、構造的支援に加え、個人の内面的葛藤や気づきのプロセスにも目を向けることの重要性が示された。本研究は、留学生のキャリア支援に対する新たな視点を提示し、支援実践への示唆を提供するものである。

C05(30).アウトリーチのための介護の日本語教材情報提供サイト

中川健司（横浜国立大学）・角南北斗（フリーランス）

介護分野の労働力不足を背景に外国人介護人材の受け入れが進む中、国家試験受験に向けた専門用語学習支援のため、筆者らの研究グループはオンライン教材などを開発してきた。これらの研究成果のアウトリーチ及び、その他の多様な介護の日本語教材の情報提供を目的に、ウェブサイト「介護の日本語教材ナビ」を開発した。

このサイトは、書籍、サイト、アプリの 3 ジャンルの教材を対象とし、概要やアクセス手段を提供する。キーワード検索機能に加え、教材開発者や学習支援者が活用法などを記事として投稿できるページも備えている。学習支援者が教材をすぐに使えるよう、直接リンクや書店リンクで高いアクセシビリティを確保している点、教材開発者自身が教材の活用法などを発信できる点が特色である。

C06(31).専門講義で方言はいかに使われるか ―工学系講義に出現する関西方言の定性的分析―

阿久澤弘陽・岡田幸典・河内彩香（京都大学）

講義で教員が用いる方言は、大学の学部留学生が専門講義を受講する際に一つのハードルになり得る。本研究では、留学生の講義理解を支援する効果的な方法を検討するため、3 つの化学系講義を定性的に分析し、関西方言がいかに使われるかを調査した。具体的には、方言を含む発話を抽出し、それぞれに文脈上の機能をラベルとして付した。その上で、機能の親近性に基づいて分類した。その結果、次のことが明らかになった。①方言の全体的な出現頻度は少なく、理解を著しく妨げるほどではない。ただし、②いくつかの発話は講義の構造を把握する上で重要な役割を果たしている。また、③化学現象の背後にある原理や直観を深く理解したり、教員の指示や質問への応答を把握したりするために理解できたほうがよい発話がある。

C07(32).アウトプット活動を取り入れた授業内多読の実践報告 ―「おすすめの本の紹介」と「後輩のための読み物を作る」活動導入の効果と課題―

大石忍（サイアム大学）・シースラパーノン ウィパーウィー（サイアム大学）・梅本将司（長崎外国語大学）・佐々木良造（静岡大学）

本稿ではタイ国サイアム大学における授業内多読の実践結果および課題について報告する。2～4 年生計 48 名の学生を対象に、２つのアウトプット活動「おすすめの本の紹介」と「後輩のための読み物作成」を取り入れた授業内多読を実施した。アンケートおよびインタビューの結果、多くの学生が語彙や文法の定着、表現力の向上を実感し、学習効果や創造性への評価が見られた。また、一部の学生には読むことに対する目的意識や共有意識も確認された。一方で、活動の負担感や時間的制約の課題も明らかになった。今後は活動の実施時期の見直しおよび頻度調整や選択制の導入により、活動の質と継続性を高める工夫をしていきたい。

C08(33).平仮名指導に最適な手本フォントの考察 ―日本語未習者を対象とした３つのフォントの比較を通して―

氏家雄太（ウズベキスタン国立世界大学）・目黒裕将(京都外国語大学)・井元麻美（立命館大学）

本研究は、日本語未習者に仮名を導入する際に適切なフォントについて、HG 教科書体（以下、「HG」）・UD デジタル教科書体（以下、「UD」）・JapaneseLearners’（以下、「JL」）の三種を比較したものである。ウズベキスタンの大学生 45 名が仮名書き取りを行い、日本語教師 18 名が評価を実施した。コクランの Q 検定では有意差は認められなかったが、JL と UD の評価は HG より高かった。特に JL は日本語教育に特化した構造的な設計を持ち、教材としての有用性が示唆された。今後は、片仮名における同様の調査や、フォントのさらなる改善を行いたい。

C09(34).「授業内多読」に対する学生の評価 ―ベトナム・ハノイの高等教育機関における実践から―

佐藤淳子（北海道大学）・グエンティトゥチャー（ハノイ国家大学外国語大学）・ダオトゥアンズン（ハノイ国家大学外国語大学）・ヴキエウハミー（ハノイ国家大学外国語大学）・佐々木良造（静岡大学）

本発表では、ベトナム・ハノイ国家大学外国語大学の日本言語文化学部 2 年生を対象に実施した授業内多読プログラムの実践と、学習者による授業評価について報告する。171 名のアンケートを量的及び質的に分析した結果、授業内多読は語彙や文法知識、読解力の向上だけでなく、学習意欲の喚起やストレス軽減など肯定的な感情体験にも寄与していることなどが示された。一方、読書時間や教材の難易度設定に関する課題、ポストタスクの負担感も指摘された。本研究で得られた授業内多読のポジティブな側面と課題を整理し、今後の授業デザインに活かし、より良い実践のあり方を探る。

C10(35).多読を実践する教師の活動への期待と葛藤 ―インドネシアの高等教育機関での実践を対象として―

尾沼玄也（拓殖大学）・ルフィ ワヒダティ（ガジャ マダ大学）

本研究では、多読を実践する教師へのインタビューデータを対象に SCAT の方法で分析し、教師が初めて多読を導入する際の期待と課題についての理論記述を試みた。当該教師は、外国語環境における日本語教育の一環として多読を導入し、約 1 年間実践した。分析の結果、「教師は多読を通常の読解授業とは異なるアプローチと捉え、『読書習慣』を身に着けるきっかけになると期待することがある」「多読を通して『日本語の読解力』を多元的なものとして捉え直すことがある」などの理論記述を得た。また、「日本語で本を読むことは楽しい」という意識変革を効果的に引き起こす仕組みを構築することが当該教師にとっての今後の課題として浮き彫りになった。

C11(36).中国語を母語とする日本語学習者を対象としたオノマトペの習得 ―反復型日本語オノマトペに着目して―

虞皪盈（城西国際大学大学院生）・鈴木一徳（城西国際大学）

本研究では、中国語を母語とする日本語学習者を対象に、反復型オノマトペの副詞用法（オノマトペ＋動詞（例：ゴロゴロ鳴っている））と動詞用法（オノマトペ＋する（例：ゴロゴロしている））の使用傾向を調査した。調査参加者は、イラストを用いた嗜好性判断課題に回答した。調査の結果、日本語学習者は副詞用法を動詞用法よりも有意に好む傾向が示され、日本語母語話者の傾向と一致していた。さらに、擬音語は副詞用法で高い嗜好性を示し、音象徴的透明性が習得を促進する可能性を示唆した。一方、擬態語は文脈の状態・動作の曖昧さにより、嗜好性のばらつきが確認された。

C12(37).中国人留学生における誘いに対する断りの多様性 ―談話完成テストを用いた実態調査―

張嘉偉（城西国際大学大学院生）

本研究は、日本の大学に在学する中国人留学生、さまざまな対人関係において誘いを断る際に用いる言語表現の多様性を明らかにすることを目的としている。日本語能力試験 N1 相当のレベルを有する中国人留学生 59 名を対象に、6 つの異なる対人関係を設定した談話完成テスト（DCT）を用いてデータを収集・分析した。その結果、全体として直接的な断り表現の使用頻度は低く、特に上下関係がある場面では、間接的な表現が主に用いられていた。一方で、親しい友人とのやり取りにおいては、比較的直接的な断りが多く見られたが、それ以外の場面では、謝罪、理由説明、代案提示の提示といった複合的なストラテジーによる表現が多く使用されていた。

●ラウンド D　14:35-15:40（発表件数 15 件）

D01(38).中国語を母語とする日本語学習者を対象とした漢語サ変動詞の習得 ―日中同形同義語の観点から―

張夢可（城西国際大学大学院生）・鈴木一徳（城西国際大学）

本研究は、日中同形同義の漢語サ変動詞（「する」「される」「させる」「になる」）の習得状況を明らかにすることを目的とし、中国語を母語とする日本語学習者を対象に調査を行った。本調査では、20 の文について、四択問題による嗜好性判断課題を実施した。調査の結果、学習者の正答率は全体的に低く（55%）、特に使役形「させる」（正答率 41%）の習得が困難であることが判明した。また、「させる」を「する」と混同しやすい傾向があることが分かった。さらに、「する」と「になる」の混同は学習者特有の誤用であり、母語の意味的干渉の可能性が示唆された。

D02(39).機械翻訳ツールと生成 AI ツールは日本語の作文学習をどのように変えるか ―中級・上級学習者の作文における使用実態と意識調査―

西島絵里子（東京科学大学）・城戸寿美子(東京外国語大学）・熊田道子（東京外国語大学）

本稿では、日本語作文における学習者の機械翻訳および生成 AI ツールの使用実態を調査した結果を報告する。52 名の日本語学習者を対象とした調査の結果、機械翻訳ツールは大多数の学習者が使用経験があるものの、生成 AI ツールの使用経験者は半数程度にとどまることがわかった。また、機械翻訳ツールや生成 AI ツールの有用性については、いずれも学習者の過半数が有用性を認めているものの、ツールの限界や、自身の作文学習に与える悪影響から否定的な意見を持つ学習者もいることがわかった。本調査で明らかになった学習者の使用実態を踏まえ、作文授業における両ツールの有効な活用法を探っていきたい。

D03(40).中国語を母語とする日本語学習者における複合動詞の習得 ―「～込む」に着目して―

秦郁萌（城西国際大学大学院生）・鈴木一徳（城西国際大学）

本研究は、複合動詞「～込む」における意味理解と誤用傾向を明らかにすることを目的とし、中国語母語話者（学習者）を対象に容認性判断調査を行った。「～込む」は「内部移動」「程度進行」「動作持続」「過度動作」の四つの意味的方向性を持ち、学習者にとって意味の拡張や語用的理解が困難とされる。本調査では、自然文・不自然文を含む 32 例文に対し、5 段階評価による容認性判断を求めた。その結果、日本語母語話者は自然文を高く評価し、不自然文に対しては適切に低く評価したのに対し、学習者は全体的に容認率が低く、特に抽象性の高い「程度進行型」「過度動作型」で判断が不安定である傾向が見られた。本研究は、語彙の意味拡張や語用的運用に対する教育的支援の必要性を示すものである。

D04(41).外国語環境における教室内多読活動の評価 ―事後アンケートの分析を通して―

佐々木良造（静岡大学）・呉翠華（元智大学）

本研究では 2025 年度に台湾の元智大学で実施した授業内多読について 38 名の学生を対象とした事後アンケートの分析を行った。その結果「日本語が読めるのは役に立つ」「興味に応じた本が選べる」などの項目で高い評価となった一方、「日本語を読むことが好きになったか」「自発的に読むか」といった項目はやや低い数値にとどまった。統計的検定の結果「日本語が読めることは役に立つ」という認識を持っていることがわかった。また、クラスタリング分析の結果、積極的なグループ、やや肯定的・中立的なグループ、項目ごとに評価に差があるグループの 3 つに分かれる傾向がみられた。こうした分析によって学生の多読への態度の把握が可能になる可能性が示唆された。

D05(42).漢字学習における手書きとタイピングの効果の比較 ―予備実験の結果から―

菅谷奈津恵（東北大学）

本研究では、漢字の字形・読み・意味の学習における手書きとタイピングの効果を比較する予備実験を行った。参加者は、初級後半から中級前半レベルの非漢字圏出身の留学生 5 名である。実験は被験者内計画で、紙にペンで漢字を繰り返し書く「手書き条件」と、パソコンにローマ字入力をする「タイピング条件」で対象漢字の半数ずつを学習した。直後テストを分析した結果、読み産出ではタイピングのほうが、字形産出では手書きのほうが得点が高かった。一方、意味産出と字形再認では、2 つの学習条件の結果は同程度であった。手書きとタイピングには異なる効果があり、学習目的によって練習方法を選択することが有益だと考えられる。

D06(43).なぜ大学生は日本語ボランティアを長く続けたのか ―日本語講座のボランティアへのインタビューから―

田川恭識（日本大学）・久保一美（国際基督教大学）

本研究では、日本大学日本語講座（JLP）で長期的にボランティア活動を行った大学生 3 名を対象に半構造化インタビューを実施し、活動を継続した理由と、彼らにとって JLP がどのような「学びの場」であったのかを探った。調査の結果、留学生や他のボランティアとの交流の楽しさ、相互のつながり、自己の変容や成長の実感、多様性への気づきなどが背景にあることが明らかになった。また、JLP が学生にとって精神的・身体的な「居場所」として機能していたことが示唆された。一方で日本語の授業そのものへの言及は少なく、相互の関係性や体験に価値を見いだしていることが分かった。

D07(44).元交換留学生にとっての日本留学の意味 ―日本語使用がないキャリアに身を置く元交換留学生を対象に―

保井麻友（大和大学）

日本留学の意味について日本に留学していた元交換留学生 2 名にライフストーリー・インタビューを行った。彼らは現在、日本語を使用しないキャリアに身を置いている。インタビューの結果を、価値観、経験、人間関係、能力の 4 つのカテゴリーに分類し、本稿では特に価値観について考察した。語りからは、彼らが日本で経験した「普通のこと」が特別で、留学後数年が経過しても心に残っていることがわかった。留学経験が現在の生活に直接影響していないからこそ、このような語りになったのではないかと考察される。これらの経験は実際に日本に留学しなければ得ることができず、日本留学の意味を考える際に非常に重要であると考えられる。

D08(45).謝罪ストラテジーから見る日中謝罪表現のギャップ ―責任承認を焦点として―

羅清越（城西国際大学大学院生）

本研究では、日本語での謝罪談話に注目し、中国人日本語学習者と日本語母語話者との人間関係修復ストラテジーの違いについて、ロールプレイとフォローアップインタビューによってデータを収集した。そして、本研究は、熊取谷（1992）と林（2021）の枠組みに従って分析を行った。したがって、中国人日本語学習者にも、謝罪談話において複数の段階に分けて人間関係を修復する試みをするという傾向が見られ、林（2021）を支持する結果となった。さらに、中国人日本語学習者と日本語母語話者の謝罪ストラテジーに違いがあり、その原因は中国人が「責任承認」（事実上の責任者は自分であると認める）を重視することにあることが分かった。

D09(46).若年層関西方言話者の使用する関西方言の語の考察 ―関西在住学部留学生への関西方言指導の観点から―

楠田瑛子（神戸大学大学院生）

近年、関西在住の留学生の数は漸増している。関西在住の留学生は関西方言の習得意欲が高いこと、関西方言に最も多く接触するのは大学のキャンパス内であることが先行研究で報告されている。大学のキャンパスで使用されている関西方言を探るには、関西の異なる地域出身の若年層関西方言話者が共通して使用する関西方言の実態を把握する必要がある。そこで本稿では、「関西弁コーパス」を用いて、若年層関西方言話者が関西の異なる地域出身の友人に使用する関西方言の語を調査した。調査の結果、若年層関西方言話者は限られた関西方言の語を多用していることなどが窺い知れた。

D10(47).漢字学習の振り返り活動は学習方略をどのように変容させるか ―使用方略の種類と処理レベルに注目して―

岩屋広輝（横浜国立大学大学院生）

本研究は、漢字学習における振り返り活動が学習者の学習方略をどのように変容させるかを明らかにすることを目的としたものである。13 名の日本語学習者を対象にワークシートを通じて漢字学習の振り返り活動を行い、内省を通じて学習方略を状況に応じて使い分ける力を身に着けることを目指した。ワークシートへの回答をカテゴリに分け、その処理レベルを検証した結果、使用する学習方略の種類が増え、より深い処理に基づく方略の割合も高まる傾向が見られた。自己報告による限界はあるものの、記述をより詳細に求め、方略カテゴリごとの推移にも注目することで、学習方略の成長過程を多角的に捉えることが期待される。

D11(48).日本語教員養成課程の学生が行うリキャストが日本語学習者に与える影響 ―1 組の事例から―

伊藤優花（城西国際大学大学院生）

本研究では、日本語教員養成課程の学生と N3 の日本語学習者による 1 組のチューター活動の参与観察を行い、リキャスト（暗示的修正）をした直後の日本語学習者の反応を記録した。結果、日本語学習者はチューターのリキャストを繰り返す形と何も反応を示さない形、さらに文を拡張して言い直す形の 3 種類が見られた。また、リキャストが行われた誤用の多くは文法に関するものであった。さらに、談話レベルで話す活動を通じて、日本語学習者がリキャストされた誤用に気づき、自己修正を行う場面が観察されたことから、チューター活動で、これを繰り返すことによって日本語学習者の日本語習得に貢献する可能性が示唆された。

D12(49).キャリア形成をテーマとした日本語コースが学習者にもたらしたもの ―日本で就職活動を行った留学生へのインタビュー調査から

相場いぶき（東京外国語大学）

本報告では、上級レベルの学習者を対象としたキャリアに焦点を当てた日本語オーラルコミュニケーションコースの概要を述べる。このコースで、学生は時事問題についてのディスカッション、キャリアや社会に関するタスク、自分の理想とするキャリアに関するインタビュープロジェクトを行った。また、自分の専門や適性を理解し、課題を発見するために 2 回の口頭発表を行った。コース終了後のアンケートとレポート、インタビューからは、学習者のスピーキングスキルの向上、自己理解の深化、キャリアへの動機づけの強化が明らかになった。コースでの学びを日本での就職活動に活かした学習者へのインタビューからは、キャリア形成をテーマとしたコースがビジネス日本語の枠を超え、日本語教育における有意義なキャリア形成支援に貢献することが示唆された。

D13(50).相互評価活動から質疑応答活動への転換による相互行為の促進 ―中国の大学の授業「日本語スピーチと弁論」における試み―

向坂卓也（外交学院）

学習者同士の相互行為によって学ぶことがピア・レスポンスの目的である。しかし、これまで学習者同士の相互評価活動は学習者には心理的抵抗があり、相互行為が促進されない場合が多かった。そこで中国の大学の授業「日本語スピーチと弁論」で学習者同士の相互評価活動に代えて、質疑応答活動を導入し、学習者同士の質疑応答によって相互行為を促進した。さらに学習者が活動型授業についてどのように考えているのかを知る手掛かりとして、「活動型授業について論じる教室活動」を導入した。学習者のスピーチから、授業の目的に応じて教師主導型と活動型をバランス良く組み合わせることを求める考えが多いことが分かった。

D14(51).地域日本語教室における年間シラバス運用のアクション・リサーチ

平田友香（国際教養大学）・宮淑（モンテレイ大学）・古田梨乃（新潟大学）

本研究では、A 市が公的に運営する地域日本語教室において、2023 年度より導入された年間シラバスの設計・実施・再構築の過程を、アクション・リサーチの枠組みに基づいて報告する。学習者の背景の多様化・在住の短期化などの変化を踏まえ、担当講師間の授業引継ぎの課題や学習者の出席率低下といった問題に対応すべく、講師によるワーキンググループが組織され、計画・実践・内省の循環的プロセスを通じて継続的な改善が図られてきた。2025 年度には発表活動や模擬試験を組み込むなど、学習者中心の柔軟な設計が試みられている。今後は質的・量的調査により、年間シラバスの教育的効果を検証する予定である

D15(52).文化を扱う日本語講座におけるネイティブ教師とノンネイティブ教師によるティーム・ティーチングの学習者の受け止め

岸野彩花（国際交流基金ブダペスト日本文化センター）・バラージュオルショヤ（フマギ高校）

本研究では、日本文化の紹介を目的とした一般向け講座において、ネイティブ教師とノンネイティブ教師による 2 名体制のティーム・ティーチングの効果を考察するため、受講者へのアンケート調査を実施した。調査結果から、2 名体制が講座の円滑かつインタラクティブな進行と、言語面および文化面での理解の深まりに寄与していることが示された。特に、日本・ハンガリー両方の文化背景に通じたノンネイティブ教師による補足や例示が受講者の理解促進につながっていることがわかった。また、講座が多様なレベルの受講者の日本語学習の動機づけを高めていることが明らかになり、2 名体制での実施が多面的な教育効果を発揮しうることが示唆された。

【会費納入のお願い】

JLEM では 4 月から翌年 3 月までを会計年度としております。2025 年度会費（3,000 円）未納の方は早急に納入いただきますようお願いいたします。2 年分未納の場合は会員資格を失います。

なお、①ご登録の会員名と異なる名義で振り込まれる場合、②振り込んだ方の名前が外国語で表記される場合には、jlem-ml#jlem-sg.org (#は@です)まで e-mail にてお知らせください。

①は、所属先からの振り込みも含みます。機関名のみでは会員が特定できません。

②では、特に中国の方がカタカナ名で振り込んでも、ゆうちょ銀行のシステム上振り込み名がピンインで表記されることが多いため、ご登録の会員名（漢字とカタカナのみ）を検索して確認するのに時間がかかっています。

どうかご協力をお願いします。その他ご不明な点も、上記アドレス宛にお問い合わせください。

【振込先】 （1）郵便局の「電信振込」で払い込む場合

記号：10140　番号：69076511　加入者：日本語教育方法研究会

（2）銀行から振り込む場合

銀行名：ゆうちょ銀行

店名：〇一八 店（ゼロイチハチ店）　　金融機関コード：9900　店番：018

預金種目：普通 （または貯蓄） ※預金種目は「普通」「貯蓄」のいずれでも振込可能

口座番号：6907651　　口座名：日本語教育方法研究会